

国民健康保険事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	3,300,866	3,341,591	△40,725
2 使用料及び手数料	2,096	2,146	△50
3 国庫支出金	1	549	△548
4 県支出金	13,027,952	13,110,030	△82,078
5 財産収入	1,506	869	637
6 繰入金	1,811,042	1,925,184	△114,142
7 繰越金	1	1	-
8 諸収入	81,912	76,069	5,843
歳入合計	18,225,376	18,456,439	△231,063

(国民健康保険事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	259,857	263,697	△3,840
2 保険給付費	12,574,015	12,710,688	△136,673
3 国民健康保険事業費納付金	5,162,831	5,254,247	△91,416
4 保健事業費	156,689	160,134	△3,445
5 基金積立金	1,507	870	637
6 諸支出金	69,977	66,303	3,674
7 予備費	500	500	—
歳出合計	18,225,376	18,456,439	△231,063

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
—	2,004	—	2,094	255,759
—	12,573,986	—	29	—
1	394,906	—	3,310,384	1,457,540
—	57,056	—	99,633	—
—	—	—	1,507	—
—	—	—	69,977	—
—	—	—	500	—
1	13,027,952	—	3,484,124	1,713,299

(国民健康保険事業特別会計)

2 歳 入

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 国民健康保険税	3,300,866	3,341,591	△40,725
1 国民健康保険税	3,300,866	3,341,591	△40,725
1 一般被保険者国民健康保険税	3,300,415	3,341,361	△40,946
2 退職被保険者等国民健康保険税	451	230	221
2 使用料及び手数料	2,096	2,146	△50
1 手 数 料	2,096	2,146	△50
1 総務手数料	10	15	△5
2 督促手数料	2,086	2,131	△45
3 国庫支出金	1	549	△548

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	2,196,634	現年度分 過年度分 単位	2,196,633 1
2 医療給付費分滞納繰越分	69,980	滞納繰越分	69,980
3 後期高齢者支援金分現年課税分	731,494	現年度分 過年度分 単位	731,493 1
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	21,745	滞納繰越分	21,745
5 介護納付金分現年課税分	268,911	現年度分 過年度分 単位	268,910 1
6 介護納付金分滞納繰越分	11,651	滞納繰越分	11,651
1 医療給付費分滞納繰越分	301	滞納繰越分	301
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	71	滞納繰越分	71
3 介護納付金分滞納繰越分	79	滞納繰越分	79
1 総務手数料	10	納税証明手数料	10
1 督促手数料	2,086	督促手数料	2,086

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 国庫補助金	1	549	△548
1 災害等臨時特例補助金	1	—	1
(システム整備費補助金)	—	549	△549
4 県支出金	13,027,952	13,110,030	△82,078
1 県補助金	13,027,952	13,110,030	△82,078
1 保険給付費等交付金	13,027,952	13,110,030	△82,078
5 財産収入	1,506	869	637
1 財産運用収入	1,506	869	637
1 利子及び配当金	1,506	869	637
6 繰入金	1,811,042	1,925,184	△114,142
1 他会計繰入金	1,713,299	1,671,605	41,694
1 一般会計繰入金	1,713,299	1,671,605	41,694

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 災害等臨時特例補助金	1	災害等臨時特例補助金	1
1 普通交付金	12,573,985	普通交付金	12,573,985
2 特別交付金	453,967	保険者努力支援金	94,368
		特別調整交付金	25,056
		都道府県繰入金	296,816
		特定健康診査等負担金 〔補助率：2/3〕	37,727
1 利 子	1,506	国民健康保険財政調整基金積立金利子	1,506
1 保険基盤安定制度繰入金	1,093,321	保険基盤安定制度繰入金	1,093,321
2 職員給与費等繰入金	255,759	職員給与費等繰入金	255,759
3 出産育児一時金繰入金	47,334	出産育児一時金繰入金	47,334
4 財政安定化支援事業繰入金	217,306	財政安定化支援事業繰入金	217,306

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2 基金繰入金	97,743	253,579	△155,836
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	97,743	253,579	△155,836
7 繰越金	1	1	—
1 繰越金	1	1	—
1 繰越金	1	1	—
8 諸収入	81,912	76,069	5,843
1 延滞金加算金及び過料	34,330	33,364	966
1 延滞金	34,330	33,364	966
2 雑入	47,582	42,705	4,877
1 滞納処分費	1	1	—
2 雑入	47,581	42,704	4,877
歳入合計	18,225,376	18,456,439	△231,063

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節	金 額	説 明
5 未就学児均等割保険税繰入金	9,743	未就学児均等割保険税繰入金 9,743
6 その他繰入金	89,836	その他繰入金 89,836
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	97,743	国民健康保険財政調整基金繰入金 97,743
1 前年度繰越金	1	単位 1
1 一般被保険者延滞金	34,330	一般被保険者延滞金 34,330
1 滞納処分費	1	単位 1
1 雑収入	47,581	資格喪失後療養給付費等返還金 17,581 第三者行為による医療費返還金 30,000

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	259,857	263,697	△3,840	2,004	—	2,094
1 総務管理費	219,913	224,295	△4,382	1,909	—	—
1 一般管理費	219,913	224,295	△4,382	県支出金 1,909	—	—
2 徴 税 費	39,361	38,807	554	95	—	2,086
1 賦課徴収費	25,423	24,521	902	県支出金 95	—	—

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
255,759			
218,004			
218,004	1 報 酬	19,068	( 1 報酬 会計年度任用職員報酬 19,068 ) 19,068
	2 給 料	74,323	( 2 給料 一般職給 74,323 ) 74,323
	3 職員手当等	55,616	( 3 職員手当等 55,616 ) 地域手当 7,710 扶養手当 1,918 通勤手当 1,746 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 48 超過勤務手当 4,213 期末勤勉手当 31,959 特殊勤務手当 3
	4 共 済 費	30,557	住居手当 2,141 児童手当 1,210 期末手当 3,816
	8 旅 費	45	( 4 共済費 30,557 ) 市町村職員共済組合負担金 27,877 地方公務員災害補償基金負担金 144 各種社会保険料 2,536
	10 需 用 費	1,436	( 8 旅費 45 ) 普通旅費 35 研修旅費 10
	11 役 務 費	14,527	(10 需用費 1,436 ) 消耗品費 440 印刷製本費 996
	12 委 託 料	17,382	(11 役務費 14,527 ) 通信運搬費 11,483 手数料 3,044
	13 使用料及び 賃借料	3,202	(12 委託料 17,382 ) 被保険者証封入封緘委託料 1,990 調査システム保守管理委託料 220 国保事務共同電算処理等委託料 13,412 第三者行為求償事務委託料 1,650 「広報伊丹」等配布委託料他 110
	18 負担金補助 及び交付金	3,757	(13 使用料及び賃借料 3,202 ) コンピューター使用料 3,202
			(18 負担金補助及び交付金 3,757 ) 県国保連合会負担金 3,714 近畿都市国民健康保険者協議会負担金他 43
37,180			
25,328	8 旅 費	1	( 8 旅費 1 ) 普通旅費 1
	10 需 用 費	3,814	(10 需用費 3,814 ) 消耗品費 1,193 印刷製本費 2,621
	11 役 務 費	16,184	(11 役務費 16,184 ) 通信運搬費 10,964

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 収納率向上特別対策事業費	13,938	14,286	△348	-	-	使用料及び手数料 2,086
3 運営協議会費	583	595	△12	-	-	8
1 運営協議会費	583	595	△12	-	-	国民健康保険税 8
2 保険給付費	12,574,015	12,710,688	△136,673	12,573,986	-	29
1 療養諸費	12,489,955	12,633,933	△143,978	12,489,955	-	-
1 一般被保険者療養給付費	10,720,890	10,803,110	△82,220	県支出金 10,720,890	-	-
2 一般被保険者療養費	164,420	154,839	9,581	県支出金 164,420	-	-

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	12 委託料	5,324	手数料 5,220 (12 委託料 納税通知書等封入封緘委託料 納税通知書作成等委託料 924 (18 負担金補助及び交付金 日本マルチペイメントネットワーク推進協 議会負担金 100)
	18 負担金補助 及び交付金	100	100
11,852	1 報 酬	6,822	( 1 報酬 会計年度任用職員報酬 6,822 ) ( 3 職員手当等 期末手当 1,365 ) ( 4 共済費 市町村職員共済組合負担金 各種社会保険料 1,390 ) ( 8 旅費 費用弁償 353 普通旅費 26 ) (10 需用費 消耗品費 78 印刷製本費 602 ) (11 役務費 通信運搬費 2,931 手数料 52 ) (12 委託料 不動産鑑定評価委託料 319 )
	3 職員手当等	1,365	1,365
	4 共 済 費	1,390	1,390
	8 旅 費	379	379
	10 需 用 費	680	680
	11 役 務 費	2,983	2,983
	12 委 託 料	319	319
575			
575	1 報 酬	561	( 1 報酬 委員報酬 561 ) ( 8 旅費 費用弁償 8 ) (10 需用費 消耗品費 14 )
	8 旅 費	8	8
	10 需 用 費	14	14
-			
-			
-	18 負担金補助 及び交付金	10,720,890	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養給付費 10,720,890 ) 10,720,890
-	18 負担金補助 及び交付金	164,420	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費 164,420 ) 164,420

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	地方債	その他
3 一般被保険者高額療養費	1,568,600	1,636,600	△68,000	県支出金 1,568,600	-	-
4 一般被保険者高額介護合算療養費	2,104	2,368	△264	県支出金 2,104	-	-
5 審査支払手数料	33,941	37,016	△3,075	県支出金 33,941	-	-
2 その他給付費	84,060	76,755	7,305	84,031	-	29
1 結核医療付加金	29	32	△3	-	-	国民健康保険税 29
2 傷病手当金	1	1	-	県支出金 1	-	-
3 出産育児一時金	71,000	63,840	7,160	県支出金 71,000	-	-
4 審査支払手数料	30	32	△2	県支出金 30	-	-
5 葬祭費負担金	13,000	12,850	150	県支出金 13,000	-	-
3 国民健康保険事業費納付金	5,162,831	5,254,247	△91,416	394,907	-	3,310,384
1 医療給付費分	3,593,341	3,700,248	△106,907	394,907	-	2,178,690
1 一般被保険者医療給付費分	3,592,831	3,699,239	△106,408	国庫支出金 1 県支出金 394,906	-	国民健康保険税 2,143,839 使用料及び 手数料 10 諸収入 34,331
2 退職被保険者医療給付費分	510	1,009	△499	-	-	国民健康保険税 510
2 後期高齢者支援金等分	1,141,271	1,127,059	14,212	-	-	830,820

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
-	18 負担金補助及び交付金	1,568,600	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 1,568,600 ) 1,568,600
-	18 負担金補助及び交付金	2,104	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費 2,104 ) 2,104
-	11 役 務 費	33,941	(11 役務費 審査支払手数料 33,941 ) 33,941
-			
-	18 負担金補助及び交付金	29	(18 負担金補助及び交付金 結核医療付加金 29 ) 29
-	18 負担金補助及び交付金	1	(18 負担金補助及び交付金 傷病手当金 1 ) 1
-	18 負担金補助及び交付金	71,000	(18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 71,000 ) 71,000
-	11 役 務 費	30	(11 役務費 審査支払手数料 (出産育児一時金) 30 ) 30
-	18 負担金補助及び交付金	13,000	(18 負担金補助及び交付金 葬祭費負担金 13,000 ) 13,000
1,457,540			
1,019,744			
1,019,744	18 負担金補助及び交付金	3,592,831	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 3,592,831 ) 3,592,831
-	18 負担金補助及び交付金	510	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者医療給付費分 510 ) 510
310,451			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者後期高齢者支援金分	1,141,105	1,126,844	14,261	—	—	国民健康保険税 753,144 繰入金 77,510
2 退職被保険者後期高齢者支援金分	166	215	△49	—	—	国民健康保険税 166
3 介護納付金分	428,219	426,940	1,279	—	—	300,874
1 介護納付金分	428,219	426,940	1,279	—	—	国民健康保険税 280,641 繰入金 20,233
4 保健事業費	156,689	160,134	△3,445	57,056	—	99,633
1 特定健康診査等事業費	130,239	130,173	66	55,512	—	74,727
1 特定健康診査等事業費	130,239	130,173	66	県支出金 55,512	—	国民健康保険税 74,727
2 保健事業費	26,450	29,961	△3,511	1,544	—	24,906

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
310,451	18 負担金補助及び交付金	1,141,105	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金分 1,141,105 ) 1,141,105
—	18 負担金補助及び交付金	166	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者後期高齢者支援金分 166 ) 166
127,345			
127,345	18 負担金補助及び交付金	428,219	(18 負担金補助及び交付金 介護納付金分 428,219 ) 428,219
—			
—			
—	1 報 酬	2,622	( 1 報酬 2,622 ) 会計年度任用職員報酬 2,622
	3 職員手当等	525	( 3 職員手当等 525 ) 期末手当 525
	4 共 済 費	528	( 4 共済費 528 ) 市町村職員共済組合負担金 176 各種社会保険料 352
	7 報 償 費	1,054	( 7 報償費 1,054 ) 看護師謝礼 351 指導員謝礼 703
	8 旅 費	115	( 8 旅費 115 ) 費用弁償 103 普通旅費 6 研修旅費 6
	10 需 用 費	1,532	(10 需用費 1,532 ) 消耗品費 679 印刷製本費 853
	11 役 務 費	2,880	(11 役務費 2,880 ) 通信運搬費 2,634 広告料 246
	12 委 託 料	120,983	(12 委託料 120,983 ) 糖尿病重症化予防保健指導委託料 2,119 発送業務委託料 9,747 特定保健指導教室委託料 1,782 特定保健指導事業委託料 5,785 特定健康診査等委託料 100,550 データヘルス計画等策定委託料 1,000
—			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健衛生普及費	26,450	29,961	△3,511	県支出金 1,544	-	国民健康保険税 24,906
5 基金積立金	1,507	870	637	-	-	1,507
1 基金積立金	1,507	870	637	-	-	1,507
1 国民健康保険財政調整基金積立金	1,507	870	637	-	-	財産収入 1,506 繰越金 1
6 諸支出金	69,977	66,303	3,674	-	-	69,977
1 雑支出	69,977	66,303	3,674	-	-	69,977
1 雑出	69,977	66,303	3,674	-	-	国民健康保険税 22,396 諸収入 47,581
7 予 費	500	500	-	-	-	500
1 予 費	500	500	-	-	-	500
1 予 費	500	500	-	-	-	国民健康保険税 500
歳出合計	18,225,376	18,456,439	△231,063	13,027,953	-	3,484,124

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
-	10 需用費	1,985	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 1,985 ) 1,128 857
-	11 役 務 費	9,198	(11 役務費 通信運搬費 9,198 ) 9,198
-	12 委 託 料	5,905	(12 委託料 レセプト点検業務委託料 3,871 後発医薬品利用差額通知作成委託料 416 服薬通知作成業務委託料 1,618 ) 5,905
-	18 負担金補助 及び交付金	9,362	(18 負担金補助及び交付金 人間ドック受診助成金 9,362 ) 9,362
-			
-			
-	24 積 立 金	1,507	(24 積立金 国民健康保険財政調整基金積立金 1,507 ) 1,507
-			
-			
-	22 償還金 及利息 及び割引料	69,977	(22 償還金及利息及び割引料 一般被保険者過年度国保過誤納等払戻金 69,977 ) 22,206 国民健康保険税過誤納等還付加算金 190 保険給付費等交付金返還金 47,581
-			
-			
-			
1,713,299			

(国民健康保険事業特別会計)

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(13) 22	28,512	74,323	57,506	160,341	32,331	192,672	
前年度	(13) 22	26,148	78,459	58,388	162,995	32,556	195,551	
比較	(0) 0	2,364	△4,136	△882	△2,654	△225	△2,879	

( )内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	7,710	1,918	1,746	852	48	4,213	-	-
	前年度	8,164	2,328	1,517	852	48	5,056	-	-
	比較	△454	△410	229	0	0	△843	-	-
	区分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	37,665	3	2,141	-	1,210	-	
	前年度	-	37,480	3	1,680	-	1,260	-	
	比較	-	185	0	461	-	△50	-	

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 22	-	74,323	51,800	126,123	26,394	152,517	
前年度	(0) 22	-	78,459	53,157	131,616	27,263	158,879	
比較	(0) 0	-	△4,136	△1,357	△5,493	△869	△6,362	

( )内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	7,710	1,918	1,746	852	48	4,213	-	-
	前年度	8,164	2,328	1,517	852	48	5,056	-	-
	比較	△454	△410	229	0	0	△843	-	-
	区分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	31,959	3	2,141	-	1,210	-	
	前年度	-	32,249	3	1,680	-	1,260	-	
	比較	-	△290	0	461	-	△50	-	

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(13) 0	28,512	0	5,706	34,218	5,937	40,155	
前年度	(13) 0	26,148	0	5,231	31,379	5,293	36,672	
比較	(0) 0	2,364	0	475	2,839	644	3,483	

( )内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	0	-	0	-	-	0	0	0
	前年度	0	-	0	-	-	0	0	0
	比較	0	-	0	-	-	0	0	0
	区分	単身赴任手当	期末手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	5,706	0	-	0	0	-	
	前年度	-	5,231	0	-	0	0	-	
	比較	-	475	0	-	0	0	-	

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △4,136	給与改定に伴う増減分	千円 215	給与改定の状況 改定率 平均0.3%増 実施時期 令和4年4月 勤勉手当 0.1月増 実施時期 令和4年12月
		昇給に伴う増加分	1,046	
		その他の増減分	△5,397	
職員手当等	千円 △882	制度改正に伴う増減分	千円 713	
		その他の増減分	△1,595	

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### (ア) 職員1人当たり給与

区分	区分						
	一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消防職	医療職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 292,071	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	362,853	-	-	-	-	-
	平均年齢	歳 37.4	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 292,727	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	353,375	-	-	-	-	-
	平均年齢	歳 37.6	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和5年1月1日 現 在	8	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	7	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6	( 0 ) 1	( 0.0 ) 4.8
	5	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	4	( 0 ) 7	( 0.0 ) 33.3
	3	( 0 ) 5	( 0.0 ) 23.8
	2	( 0 ) 7	( 0.0 ) 33.3
	1	( 0 ) 1	( 0.0 ) 4.8
	計	( 0 ) 21	( 0.0 ) 100.0
	令和4年1月1日 現 在	8	( 0 ) 0
7		( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
6		( 0 ) 1	( 0.0 ) 4.6
5		( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
4		( 0 ) 7	( 0.0 ) 31.8
3		( 0 ) 7	( 0.0 ) 31.8
2		( 0 ) 7	( 0.0 ) 31.8
1		( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
計		( 0 ) 22	( 0.0 ) 100.0

( )内数字は短時間勤務職員で外書き  
構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A)	人 22	人 22	
	昇給に係る職員数(B)	19	19	
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	19	19
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率 (B)/(A)	% 86.4	% 86.4		
前 年 度	職員数 (A)	人 22	人 22	
	昇給に係る職員数(B)	20	20	
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	20	20
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率 (B)/(A)	% 90.9	% 90.9		

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本年度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	
前年度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
国の制度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	

( )内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10 %
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	10 %

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消防職	医療職
給料総額に対する比率 (令和4年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
支給対象職員の比率 (令和4年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
代表的な特殊勤務手当の名称	税賦課徴収事務従事手当					

(ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	同 じ	-